

一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額96,565,688千円に対する決算額
 歳 入 90,451,163千円 (予算現額に対する収入率93.7%)
 歳 出 87,944,745千円 (予算現額に対する執行率91.1%)
 差引額 2,506,418千円

決算額は前年度に比べ歳入で22,134,249千円(32.4%)、歳出で22,137,488千円(33.6%)それぞれ増加している。

一般会計決算規模

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	令和2年度		令和元年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金 額 D(B-C)	率 D/C
歳 入	96,565,688	90,451,163	93.7	68,316,914	22,134,249	32.4
歳 出	96,565,688	87,944,745	91.1	65,807,257	22,137,488	33.6
差引額		2,506,418		2,509,657	△ 3,239	

1 歳 入

(1) 歳入の状況

当年度の歳入決算額は90,451,163千円で、予算現額96,565,688千円に対して収入率は93.7%(前年度95.1%)、調定額96,371,822千円に対して収納率は93.9%(前年度94.5%)である。

収入済額は前年度に比べ22,134,249千円(32.4%)増加している。これは主に、諸収入で769,565千円(△18.1%)、使用料及び手数料で382,885千円(△23.4%)、地方特例交付金で206,113千円(△56.2%)減少したものの、国庫支出金で19,659,873千円(223.7%)、繰越金で1,546,723千円(160.6%)、地方消費税交付金で705,910千円(22.1%)増加したことによるものである。

当年度は、国庫支出金の収入済額は28,447,521千円で、大きく増加している。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応の特別定額給付金事業費補助金、地方創生臨時交付金が増加したことによるものである。

歳入全体の28.7%を占める市税の収入済額は25,985,601千円で、前年度に比べ198,149千円(△0.8%)減少している。

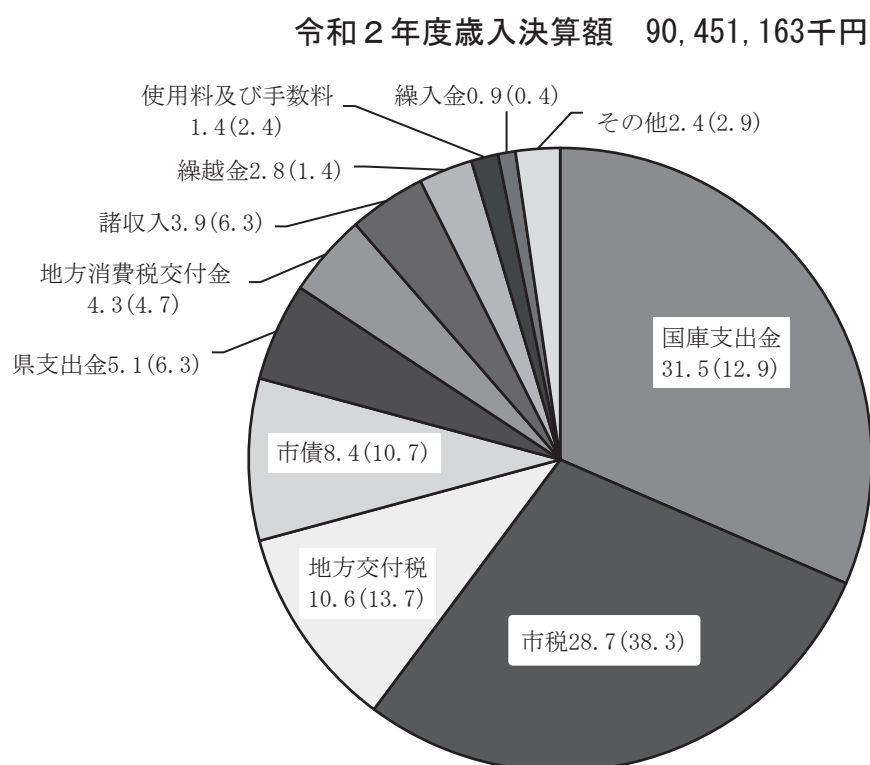
市債の収入済額は7,634,000千円で、このうち、借換債1,415,000千円を除いた額は6,219,000千円で、前年度に比べ137,800千円(2.3%)増加している。これは主に、学校施設整備事業債が減少したものの、中心市街地活性化推進事業債、防災センター整備事業債が増加したことによるものである。

一方、収入未済額は5,864,883千円で、主なものは国庫支出金2,848,846千円、市債1,494,100千円、市税1,167,477千円で、前年度に比べ1,965,427千円(50.4%)増加している。

不納欠損額は62,869千円で、前年度に比べ6,297千円(11.1%)増加している。

一般会計歳入款別構成状況

(単位：%)



(注) ()内は、令和元年度数値

一 般 会 計 歳 入

区 分	令 和 2 年 度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率 C/A	対調定 収納率 C/B
			金 額 C	構 成 比				
			(7,093)					
1 市税	25,528,404	27,206,162	25,985,601	28.7	60,177	1,167,477	101.8	95.5
2 地方譲与税	603,200	585,225	585,225	0.7	0	0	97.0	100.0
3 利子割交付金	21,000	24,163	24,163	0.0	0	0	115.1	100.0
4 配当割交付金	113,000	102,933	102,933	0.1	0	0	91.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	62,000	115,509	115,509	0.1	0	0	186.3	100.0
6 法人事業税交付金	218,000	197,719	197,719	0.2	0	0	90.7	100.0
7 地方消費税交付金	3,778,000	3,901,689	3,901,689	4.3	0	0	103.3	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	11,381	11,381	0.0	0	0	113.8	100.0
9 環境性能割交付金	70,000	46,001	46,001	0.1	0	0	65.7	100.0
10 地方特例交付金	139,000	160,424	160,424	0.2	0	0	115.4	100.0
11 地方交付税	9,173,083	9,596,706	9,596,706	10.6	0	0	104.6	100.0
12 交通安全対策特別交付金	26,000	26,283	26,283	0.0	0	0	101.1	100.0
13 分担金及び負担金	353,601	351,553	346,038	0.4	1,381	4,134	97.9	98.4
14 使用料及び手数料	1,312,532	1,332,324	1,253,582	1.4	669	78,073	95.5	94.1
15 国庫支出金	31,595,586	31,296,367	28,447,521	31.5	0	2,848,846	90.0	90.9
16 県支出金	4,945,651	4,781,915	4,593,951	5.1	0	187,964	92.9	96.1
17 財産収入	164,898	196,963	196,963	0.2	0	0	119.4	100.0
18 寄附金	367,000	373,482	373,482	0.4	0	0	101.8	100.0
19 繰入金	1,563,125	858,317	858,317	0.9	0	0	54.9	100.0
20 繰越金	2,490,018	2,509,657	2,509,657	2.8	0	0	100.8	100.0
21 諸収入	4,324,518	3,568,949	3,484,018	3.9	642	84,289	80.6	97.6
22 市債	9,707,072	9,128,100	7,634,000	8.4	0	1,494,100	78.6	83.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	96,565,688	96,371,822	90,451,163	100.0	62,869	5,864,883	93.7	93.9

(注) 「収入済額」欄中の()内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款別決算状況

(単位:千円・%)

令和元年度								収入済額の 対前年度比較	
予算現額 D	調定額 E	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 F/D	対調定 収納率 F/E	金額 G(C-F)	率 G/F
		金額 F	構成比						
		(3,773)						(3,320)	
25,694,670	27,354,476	26,183,750	38.3	53,538	1,120,961	101.9	95.7	△ 198,149	△ 0.8
572,900	582,063	582,063	0.9	0	0	101.6	100.0	3,162	0.5
56,000	25,601	25,601	0.0	0	0	45.7	100.0	△ 1,438	△ 5.6
127,000	116,023	116,023	0.2	0	0	91.4	100.0	△ 13,090	△ 11.3
114,000	64,279	64,279	0.1	0	0	56.4	100.0	51,230	79.7
-	-	-	-	-	-	-	-	197,719	皆増
3,445,000	3,195,779	3,195,779	4.7	0	0	92.8	100.0	705,910	22.1
10,000	12,877	12,877	0.0	0	0	128.8	100.0	△ 1,496	△ 11.6
30,000	23,892	23,892	0.0	0	0	79.6	100.0	22,109	92.5
348,678	366,537	366,537	0.5	0	0	105.1	100.0	△ 206,113	△ 56.2
9,129,000	9,391,965	9,391,965	13.7	0	0	102.9	100.0	204,741	2.2
26,000	25,484	25,484	0.0	0	0	98.0	100.0	799	3.1
495,949	490,674	482,696	0.7	2,410	5,568	97.3	98.4	△ 136,658	△ 28.3
1,728,496	1,713,075	1,636,467	2.4	424	76,184	94.7	95.5	△ 382,885	△ 23.4
10,242,066	10,045,294	8,787,648	12.9	0	1,257,646	85.8	87.5	19,659,873	223.7
4,554,701	4,378,260	4,290,021	6.3	0	88,239	94.2	98.0	303,930	7.1
54,556	82,325	82,325	0.1	0	0	150.9	100.0	114,638	139.3
202,420	188,958	188,958	0.3	0	0	93.3	100.0	184,524	97.7
277,616	272,030	272,030	0.4	0	0	98.0	100.0	586,287	215.5
962,934	962,934	962,934	1.4	0	0	100.0	100.0	1,546,723	160.6
4,881,311	4,321,841	4,253,583	6.3	200	68,058	87.1	98.4	△ 769,565	△ 18.1
8,791,826	8,573,300	7,290,500	10.7	0	1,282,800	82.9	85.0	343,500	4.7
84,000	81,502	81,502	0.1	0	0	97.0	100.0	△ 81,502	皆減
		(3,773)						(3,320)	
71,829,123	72,269,169	68,316,914	100.0	56,572	3,899,456	95.1	94.5	22,134,249	32.4

(2) 市税の状況

収入済額は25,985,601千円で、前年度に比べ198,149千円(△0.8%)減少し、対予算収入率は0.1ポイント、対調定収納率は0.2ポイントそれぞれ低下している。

収入済額の主なものは、市民税10,708,782千円、固定資産税13,635,281千円である。

市民税のうち、個人市民税は8,998,595千円で、前年度に比べ100,404千円(1.1%)増加している。これは主に、給与所得等の増加によるものである。

法人市民税は1,710,187千円で、前年度に比べ390,827千円(△18.6%)減少している。これは主に、税率の引き下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響による申告・納付期限の延長を行ったことによるものである。

固定資産税は13,635,281千円で、前年度に比べ139,867千円(1.0%)増加している。これは主に、新增築家屋及び設備投資に伴う償却資産の増加によるものである。

軽自動車税は515,800千円で、前年度に比べ26,093千円(5.3%)増加している。これは主に、重課対象車両の増加及び乗り換えによる新税率適用車の増加によるものである。

市たばこ税は1,122,731千円で、前年度に比べ70,433千円(△5.9%)減少している。これは、売り渡し本数が減少したことによるものである。

収入未済額は1,167,477千円で、前年度に比べ46,516千円(4.1%)増加している。このうち、現年課税分は350,619千円で、前年度に比べ88,039千円(33.5%)増加し、滞納繰越分は816,858千円で、前年度に比べ41,523千円(△4.8%)減少している。これを税別で見ると前年度に比べ市民税で12,874千円(△2.9%)減少し、固定資産税で59,008千円(9.1%)、軽自動車税で382千円(1.4%)それぞれ増加している。

不納欠損額は60,177千円で、前年度に比べ6,639千円(12.4%)増加している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第18条の規定(消滅時効5年間)によるもの29,405千円、同法第15条の7第4項の規定(滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる納付・納入義務消滅)によるもの28,814千円及び同法第15条の7第5項の規定(即時消滅)によるもの1,958千円である。

市税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	増減C(A-B)	率C/B
1 市民税	10,708,782	41.2	10,999,205	42.0	△ 290,423	△ 2.6
個人	8,998,595	34.6	8,898,191	34.0	100,404	1.1
法人	1,710,187	6.6	2,101,014	8.0	△ 390,827	△ 18.6
2 固定資産税	13,635,281	52.5	13,495,414	51.5	139,867	1.0
3 軽自動車税	515,800	2.0	489,707	1.9	26,093	5.3
4 市たばこ税	1,122,731	4.3	1,193,164	4.6	△ 70,433	△ 5.9
5 鉱産税	246	0.0	209	0.0	37	17.7
6 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
7 入湯税	2,761	0.0	6,051	0.0	△ 3,290	△ 54.4
合 計	25,985,601	100.0	26,183,750	100.0	△ 198,149	△ 0.8

市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収納率	
現年課税分	令和 2年度	25,301,582	26,086,098	(6,861) 25,742,303	37	350,619	101.7	98.7
	令和 元年度	25,467,268	26,181,736	(3,649) 25,922,615	190	262,580	101.8	99.0
滞納繰越分	令和 2年度	226,822	1,120,064	(232) 243,298	60,140	816,858	107.3	21.7
	令和 元年度	227,402	1,172,740	(124) 261,135	53,348	858,381	114.8	22.3
合 計	令和 2年度	25,528,404	27,206,162	(7,093) 25,985,601	60,177	1,167,477	101.8	95.5
	令和 元年度	25,694,670	27,354,476	(3,773) 26,183,750	53,538	1,120,961	101.9	95.7

(注)「収入済額」欄中の()内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

市税収入未済額状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度との比較	
			増減C(A-B)	率C/B
市民税	434,227	447,101	△ 12,874	△ 2.9
現年課税分	125,968	110,686	15,282	13.8
滞納繰越分	308,259	336,415	△ 28,156	△ 8.4
個人市民税	391,861	429,226	△ 37,365	△ 8.7
現年課税分	95,764	105,847	△ 10,083	△ 9.5
滞納繰越分	296,097	323,379	△ 27,282	△ 8.4
法人市民税	42,366	17,875	24,491	137.0
現年課税分	30,204	4,839	25,365	524.2
滞納繰越分	12,162	13,036	△ 874	△ 6.7
固定資産税	705,291	646,283	59,008	9.1
現年課税分	216,947	143,766	73,181	50.9
滞納繰越分	488,344	502,517	△ 14,173	△ 2.8
軽自動車税	27,959	27,577	382	1.4
現年課税分	7,704	8,128	△ 424	△ 5.2
滞納繰越分	20,255	19,449	806	4.1
合 計	1,167,477	1,120,961	46,516	4.1
現年課税分	350,619	262,580	88,039	33.5
滞納繰越分	816,858	858,381	△ 41,523	△ 4.8

市税不納欠損処分状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度								令和元年度		前年度との比較	
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合 計					
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額A	人数	税額B	増減C(A-B)	率C/B
市民税	292	12,987	130	7,200	28	1,733	450	21,920	417	17,410	4,510	25.9
個人	288	12,808	121	6,190	25	1,604	434	20,602	406	16,650	3,952	23.7
法人	4	179	9	1,010	3	129	16	1,318	11	760	558	73.4
固定資産税	356	15,538	132	21,109	2	186	490	36,833	756	34,303	2,530	7.4
軽自動車税	152	880	60	505	3	39	215	1,424	275	1,825	△ 401	△ 22.0
合 計	800	29,405	322	28,814	33	1,958	1,155	60,177	1,448	53,538	6,639	12.4

(3) 市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は7,634,000千円で、前年度に比べ343,500千円(4.7%)増加している。歳入に占める割合は8.4%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。このうち、借換債1,415,000千円を除いた額は6,219,000千円で、前年度に比べ137,800千円(2.3%)増加している。これは主に、教育債で553,700千円(△50.2%)、臨時財政対策債で222,200千円(△9.7%)減少したものの、商工債で561,000千円(6,375.0%)、減収補てん債で233,600千円(皆増)増加したことによるものである。

また、当年度末現在高は106,324,143千円で、前年度末現在高に比べ2,550,753千円(△2.3%)減少している。

市債発行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度との比較	
			増減 C(A-B)	率 C/B
総務債	122,200	144,000	△ 21,800	△ 15.1
民生債	198,000	104,400	93,600	89.7
衛生債	112,900	273,100	△ 160,200	△ 58.7
労働債	0	2,500	△ 2,500	皆減
農林水産業債	225,900	264,100	△ 38,200	△ 14.5
商工債	569,800	8,800	561,000	6,375.0
土木債	1,919,600	1,713,600	206,000	12.0
消防債	152,700	55,900	96,800	173.2
教育債	548,300	1,102,000	△ 553,700	△ 50.2
災害復旧債	0	0	0	—
臨時財政対策債	2,056,800	2,279,000	△ 222,200	△ 9.7
退職手当債	0	10,900	△ 10,900	皆減
借換債	1,415,000	1,209,300	205,700	17.0
減収補てん債	233,600	0	233,600	皆増
調整債	79,200	122,900	△ 43,700	△ 35.6
合 計	7,634,000	7,290,500	343,500	4.7

市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度との比較	
			増減 C(A-B)	率 C/B
年度当初現在高	108,874,896	111,152,413	△ 2,277,517	△ 2.0
当年度発行額	7,634,000	7,290,500	343,500	4.7
当年度償還額	10,184,753	9,568,017	616,736	6.4
年度末現在高	106,324,143	108,874,896	△ 2,550,753	△ 2.3

市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

(単位:千円)

